

愛知県地域強靱化計画(案)

想定するリスク	
大規模自然災害(具体的には、地震・津波、豪雨・台風(洪水、高潮等)、土砂災害、大雪、火山噴火、異常湧水)	
基本目標	
県民の生命を最大限守る	県民の財産及び公共施設、愛知県を始め中部圏全体の産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する
地域及び社会の重要な機能を維持する	迅速な復旧復興を可能とする

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)
1 大規模地震自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 市街地での大規模火災の発生
	1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災		7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生
	1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生		7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	1-4 堤防の沈下、水門等の倒壊大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水		7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	1-5 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態		7-5 有害物質の大規模拡散・流出
	1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生		7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
2 大規模地震自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	8 大規模地震自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	7-7 風評被害等による国家経済等への甚大な影響
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生		8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等)や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶		8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱		8-4 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺		8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生		8-6 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ
3 大規模地震自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化	施策分野	
	3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発		
	3-3 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下		
	3-4 名古屋市の三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		
4 大規模地震自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	個別施策分野	1 行政機能 / 警察・消防等
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態		2 住宅・都市
5 大規模地震自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下		3 保健医療・福祉
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止		4 エネルギー
	5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等		5 情報通信
	5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止		6 産業・経済
	5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態		7 交通・物流
	5-6 食糧等の安定供給の停滞		8 農林水産
6 大規模地震自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能停止		9 県土保全
	6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止		10 環境
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止		11 土地利用
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	1 リスクコミュニケーション	
	6-5 異常湧水や火山噴火等による用水の供給の途絶	2 老朽化対策	
	6-6 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	3 研究開発	
		横断的分野	4 産学官民・広域連携

赤書きは、地震・津波を対象とした愛知県地域強靱化計画(案)からの修正箇所を示しています。
 青書きは、国土強靱化基本計画と愛知県地域強靱化計画(案)の相違箇所を示しています。

大規模自然災害として想定するリスク(案)

想定リスク		参考事項			
		参考となる各種データ	愛知県における過去の災害事例		
			名称	発生年	被害の状況
1	地震・津波	愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査(H26.5:防災局) 愛知県津波浸水想定(H26.11:建設部)	宝永地震	1707年	死者、建物倒壊、堤防破損とも多く、渥美半島では津波の被害が大きかった。
			安政東海地震	1854年	三河湾の沿岸に津波が来襲し被害をうけた。死者約30人、家屋倒壊約1,000戸。
			安政南海地震	1854年	
			濃尾地震	1891年	尾張地方に甚大な被害をもたらした。濃尾平野の広範囲で液状化現象がみられた。死者2,459人。住宅全半壊58,462戸。
			昭和東南海地震	1944年	主として三河湾沿岸と、伊勢湾沿岸で、一般に埋め立て地や沖積層の地帯で被害が大きかった。死者438人、住家全半壊25,819戸。
			三河地震	1945年	西三河地方の矢作川下流域を中心に被害が大きかった。死者1,961人、住家全半壊1,6881戸。
			昭和南海地震	1946年	死者10人、負傷者19人、住家全壊75棟。
2	豪雨・台風(洪水、高潮等)	愛知県浸水実績図(建設部) 水防法に基づく浸水想定区域図(建設部) 県管理河川の浸水予想図(建設部) 高潮浸水想定(H26.11:建設部)	昭和28年 台風第13号	1953年	台風の進路に当たった地方では暴風雨により被害が続出し、中でも愛知では甚大な被害が発生した。死者72名、負傷者623名、家屋全壊6,769棟、浸水90,000棟
			伊勢湾台風	1959年	台風と高潮による災害で伊勢湾を中心に県下全域の沿岸部に被害が集中した。死者3,168名、行方不明92名、負傷者59,045名、家屋全壊23,334棟、流失3,194棟、半壊97,049棟、一部破損287,059棟、床上浸水53,560棟、床下浸水62,831棟
			昭和49年7月 豪雨	1974年	台風と梅雨前線による集中豪雨災害で、中小河川の氾濫、がけ崩れ、橋梁の流失等の被害が発生した。死者3名、負傷者12名、家屋全壊16棟、半壊70棟、一部破損86棟、床上浸水1,820棟、床下浸水11,800棟
			昭和51年9月 台風17号	1976年	集中豪雨による災害で尾張、海部、知多に中小河川の氾濫等の被害が発生した。死者1名、負傷者37名、家屋全壊14棟、半壊437棟、一部破損461棟、床上浸水13,050棟、床下浸水102,677棟
			平成3年9月 台風18号	1991年	台風18号の接近に伴い、本州南岸の秋雨前線の活動が活発化した。死者2名、軽傷者1名、住家の全壊2棟、一部損壊9棟、床下浸水3,713棟、床上浸水12,131棟
			平成12年9月 豪雨(東海豪雨)	2000年	秋雨前線に台風第14号からの暖かく湿った空気が多量に流れ込んだため、前線の活動が活発となり、愛知県を中心とした東海地方で記録的な大雨となった。このため、23の市町村が避難勧告・指示を発令し、63,000人以上が避難され、21市町村で、災害救助法及び被災者生活再建支援法の適用がされた。また、この災害が、激甚災害に指定され、中小企業支援措置及び農地・農業施設用支援並びに林道の災害復旧事業支援措置がなされ、旭町、稲武町が局地激甚災害(公共土木施設分)の指定を受けた。新川をはじめ県内河川の破堤20箇所、越水319箇所。死者7名、負傷者107名、住家の全壊18棟、半壊154棟、一部損壊147棟、床上浸水22,078棟、床下浸水39,728棟
			平成20年8月末豪雨	2008年	8月28日から停滞していた前線に湿った空気が流れ込み、局地的に猛烈な雨を降らせ、各地で記録的な大雨となった。死者2名、軽傷者5名、全壊5棟、半壊3棟、一部損壊28棟、床上浸水2,477棟、床下浸水14,108棟
平成21年9月 台風第18号	2009年	台風第18号が知多半島付近に上陸し、特に農業用施設、農産物の被害が著しかった。負傷者19名、家屋全壊6棟、半壊41棟、一部損壊2,092棟、床上浸水246棟、床下浸水1,235棟			
3	土砂災害	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域等(建設部)	昭和32年8月災害	1957年	瀬戸市を中心に集中豪雨があり、土石流が発生し、大被害を被った。死者33人
			昭和47年7月災害	1972年	豊田市(小原村、藤岡村)を中心に集中豪雨があり、崖崩れ、土石流が多発し、両村で死者・行方不明者が54名にのぼった。
			平成元年9月災害	1989年	台風22号による影響で三河山間部を中心に激しい雨に見舞われ、豊田市小渡町(旧東加茂郡旭町)では時間最大雨量95ミリを記録した。各所に土石流が発生し死者1名、家屋全半壊62棟の被害を受けた。
			平成12年9月 豪雨(東海豪雨)	2000年	秋雨前線と台風14号の影響により、記録的な豪雨となり、各地で、土砂災害が発生し、死者3名、家屋全半壊11棟の被害を受けた。
4	大雪		平成26年豪雪	2014年	愛知県の東部の山地を中心に大雪となり、名古屋市でも最深積雪7cmを観測した。
	火山噴火	水質データ(中部地方整備局ホームページ) http://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/NEWS/MAIN/honbu.htm	御嶽山噴火	2014年	牧尾ダム貯水池及び木曾川上流域の水質において、強度の白濁や水素イオン濃度の低下が発生。
	異常湧水		平成6年異常湧水	1994年	水道用水:知多半島等の9市5町の約39万世帯(約118万人)で最長19時間断水 工業用水:操業短縮による減産分等により約303億円の被害発生 農業用水:農作物等で約21億円の被害発生

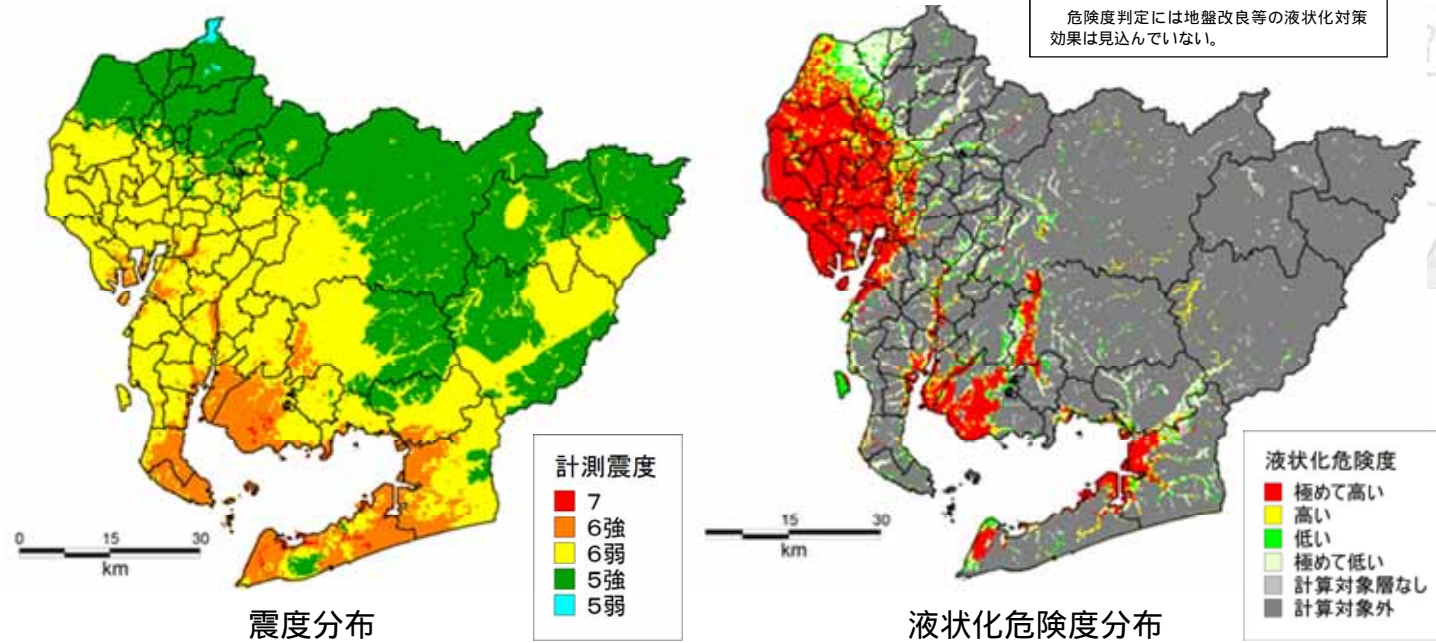
1 地震・津波

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査（平成 26 年 5 月）

過去地震最大モデル

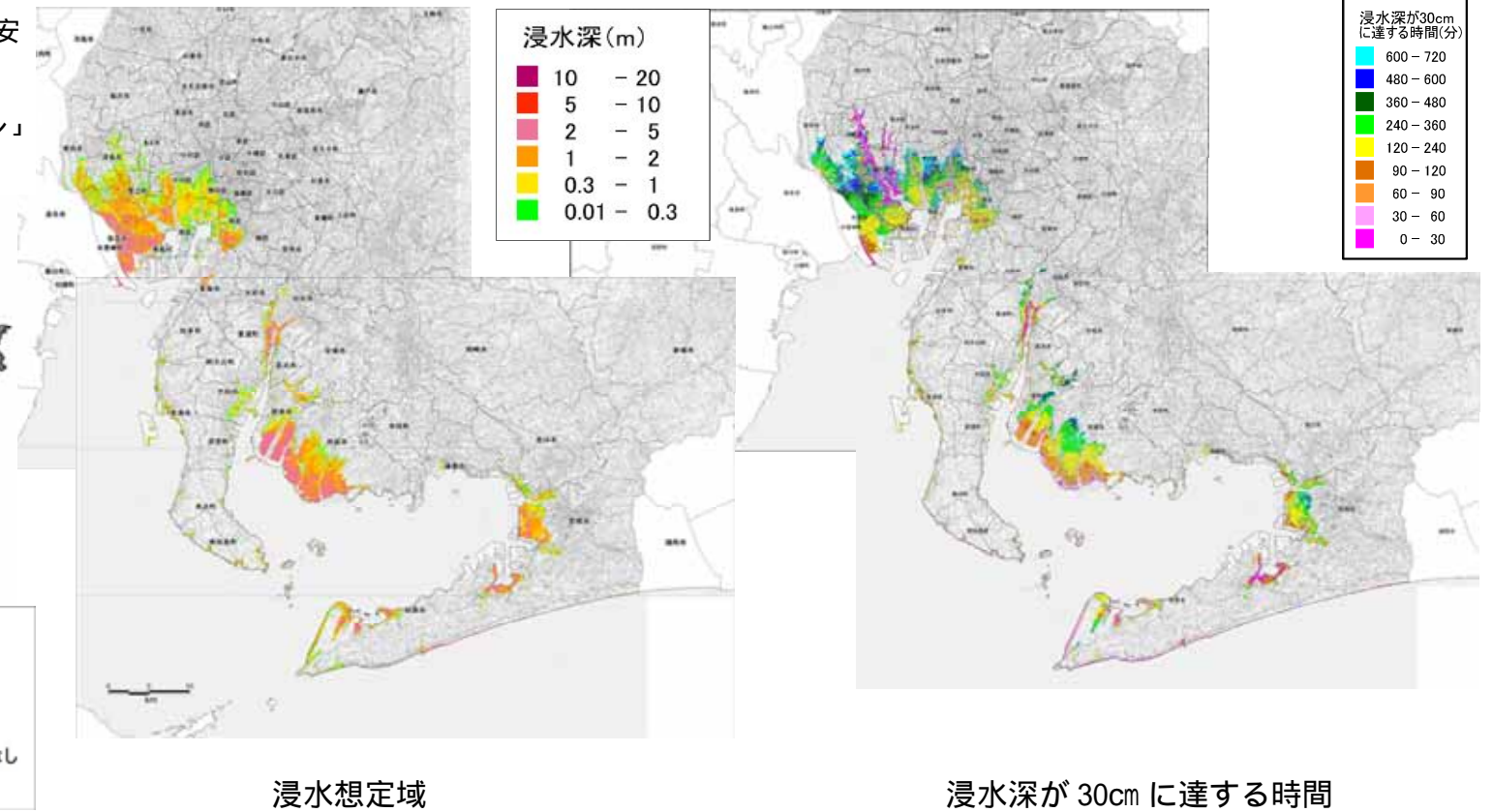
南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの（宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の 5 地震）を重ね合わせたモデルである。

本県の地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置付けられるものであり、「B 理論上最大想定モデル」の対策にも資するものである。



過去地震最大モデルの堤防等の条件（土堰堤）：50%又は75%沈下

東海・東南海地震（愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査 H15.3）に対し耐震性を有している箇所および液状化危険度が小さい箇所について50%沈下、それ以外は75%で想定。



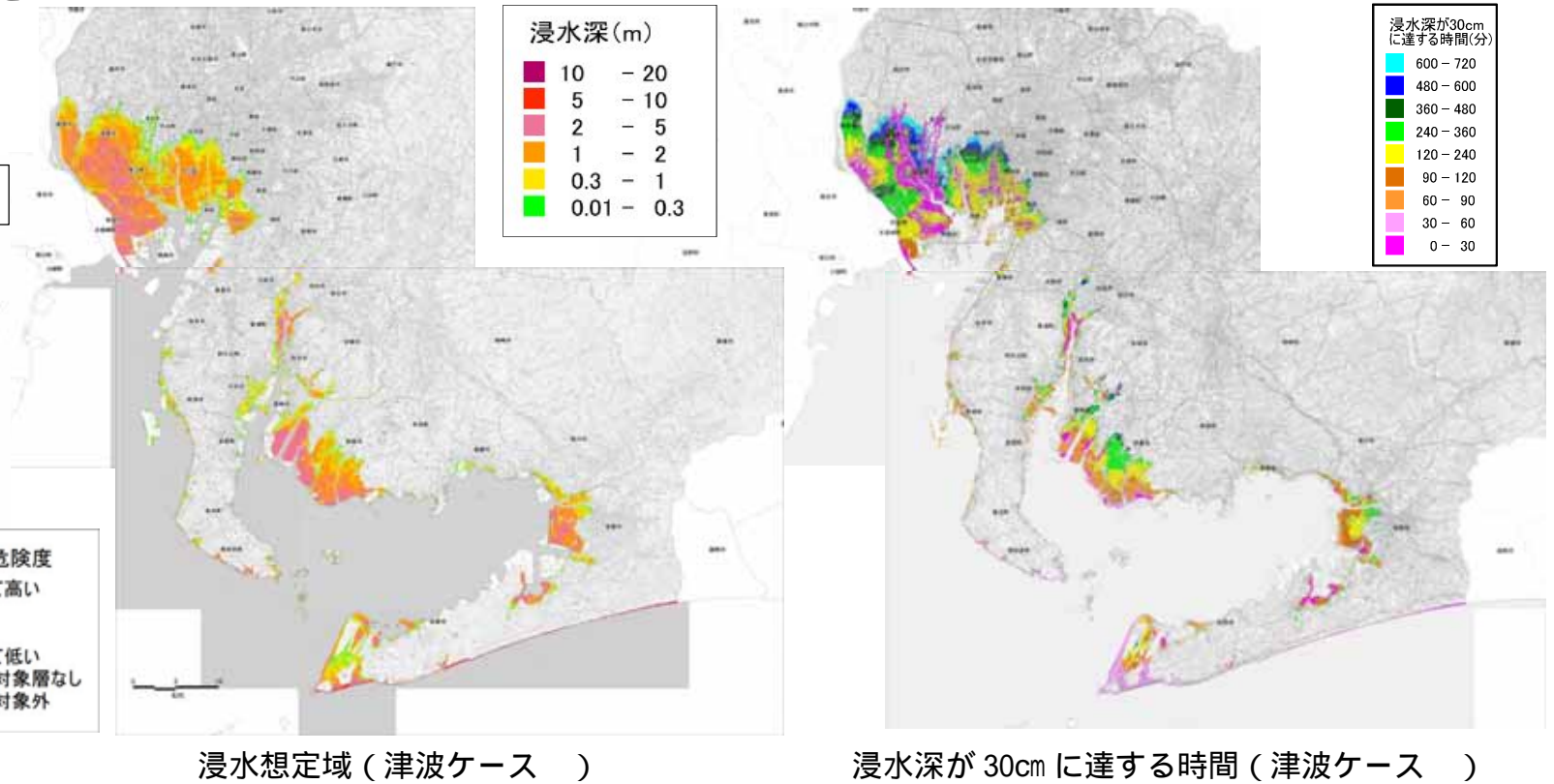
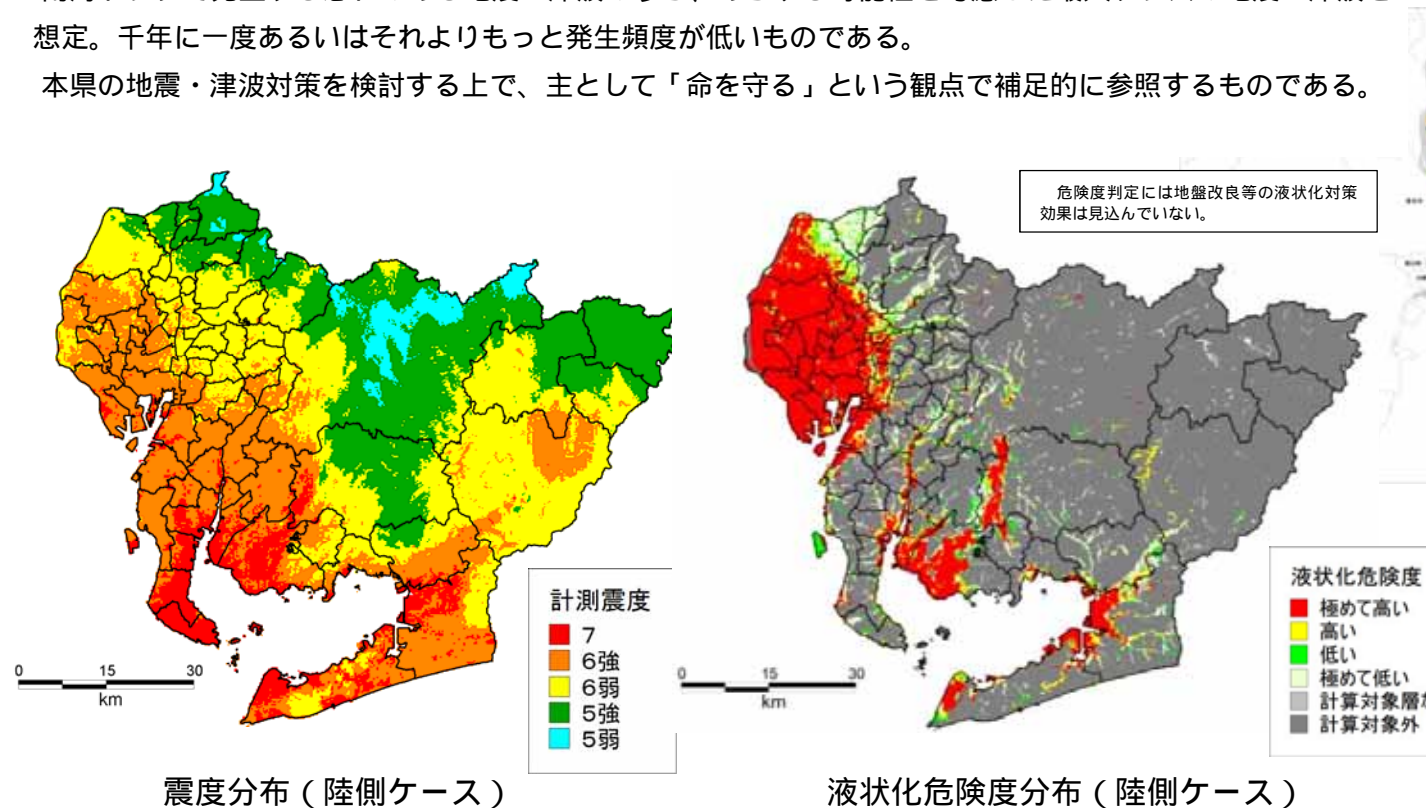
理論上最大想定モデル

南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定。千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いものである。

本県の地震・津波対策を検討する上で、主として「命を守る」という観点で補足的に参照するものである。

理論上最大想定モデルの堤防等の条件（土堰堤）：75%沈下

すべての箇所について、75%沈下で想定。

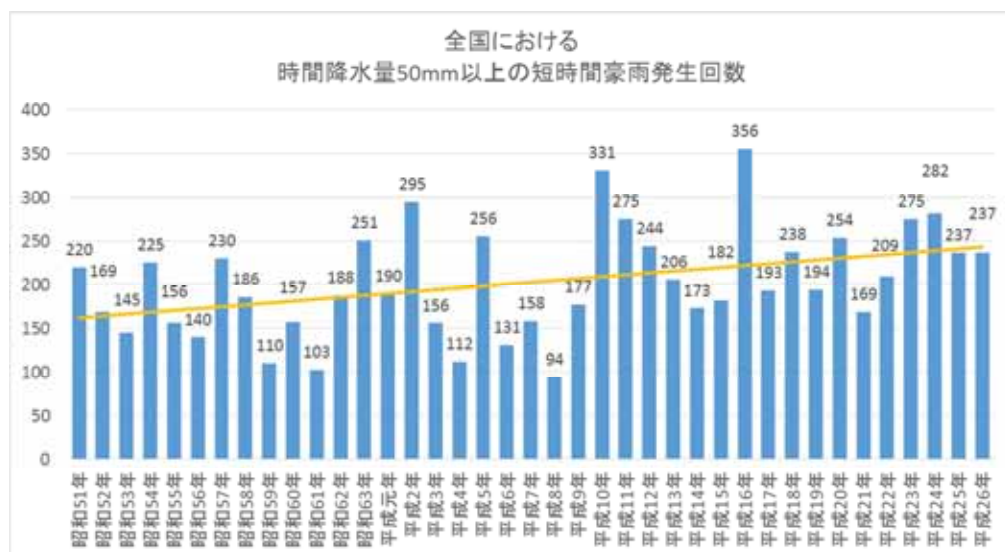


2 豪雨・台風（洪水・高潮等）

（1）近年の豪雨の発生傾向

- ・短時間豪雨の発生回数は、全国的に増加傾向にある。
- ・愛知県内においても、1時間あたりの降水量 50mm以上の雨は過去 30 年間ほぼ毎年観測されており、その観測日数は増加傾向にある。また、深刻な被害が予想される時間降水量 80mm以上の雨は、平成 9 年、平成 12 年、平成 21 年、平成 25 年に 1 日ずつ、平成 20 年には 2 日観測されている。

全国における時間降水量 50mm 以上の短時間豪雨発生回数



愛知県における時間降水量 50mm 以上の短時間豪雨発生日数



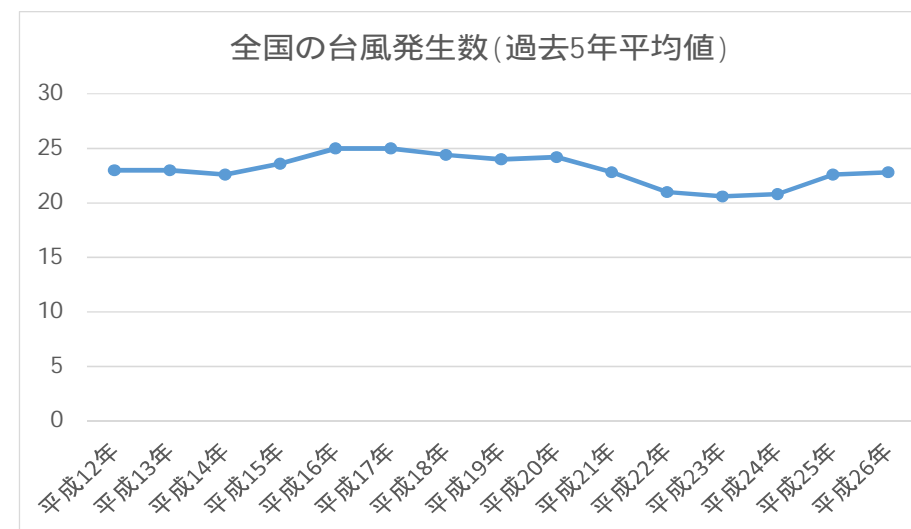
（気象庁「過去の気象データ」により分析）

過去 30 年間において、愛知県内のいずれかのアメダス観測地点において短時間豪雨が観測された日数をグラフ化。（時間降水量 80mm以上の雨を観測した年は、棒グラフを青色で表示）

（2）近年の台風の発生傾向

- ・全国の台風発生回数（過去 5 年平均値）は、約 20～25 回でほぼ一定している。
- ・年間で最も強い勢力の台風が示した最低気圧の値を過去 5 年平均として経年変化を整理すると、年々平均気圧が低下している。

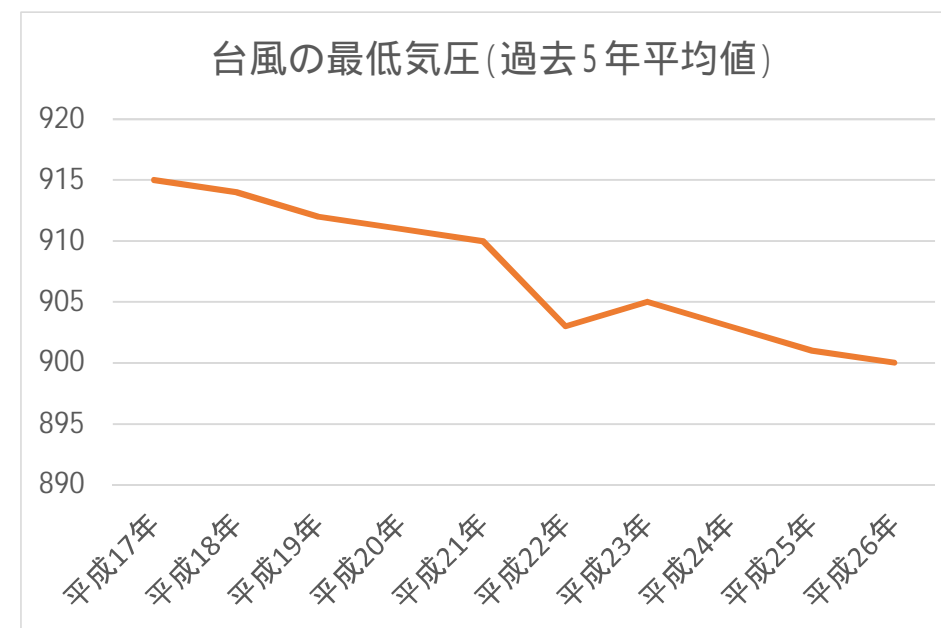
全国の台風発生数（過去 5 年平均値）



（気象庁「台風の統計資料」により分析）

「過去 5 年平均値」とは、当該年から過去 5 年間の台風発生数の平均値として示したものの。

台風の最低気圧（過去 5 年平均値）



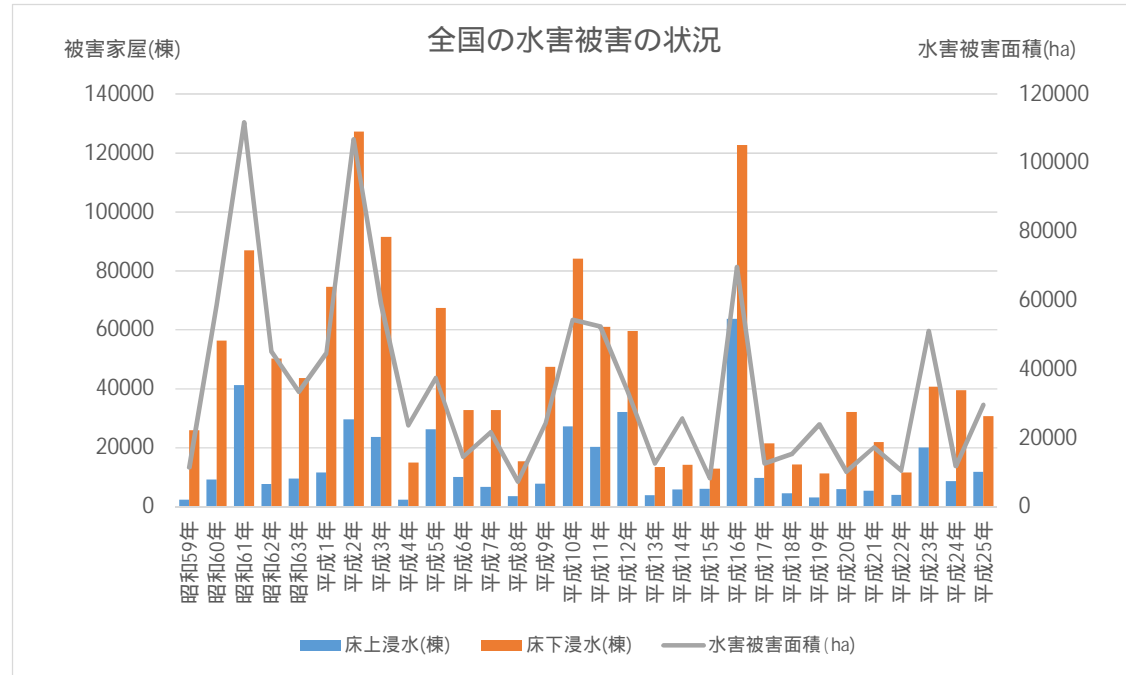
（気象庁「台風の統計資料」により分析）

「過去 5 年平均値」とは、当該年から過去 5 年間の台風発生数の平均値として示したものの。接近・上陸時を問わず、年間で最も強い勢力の台風における最低気圧を抽出。

(3) 水害による被害

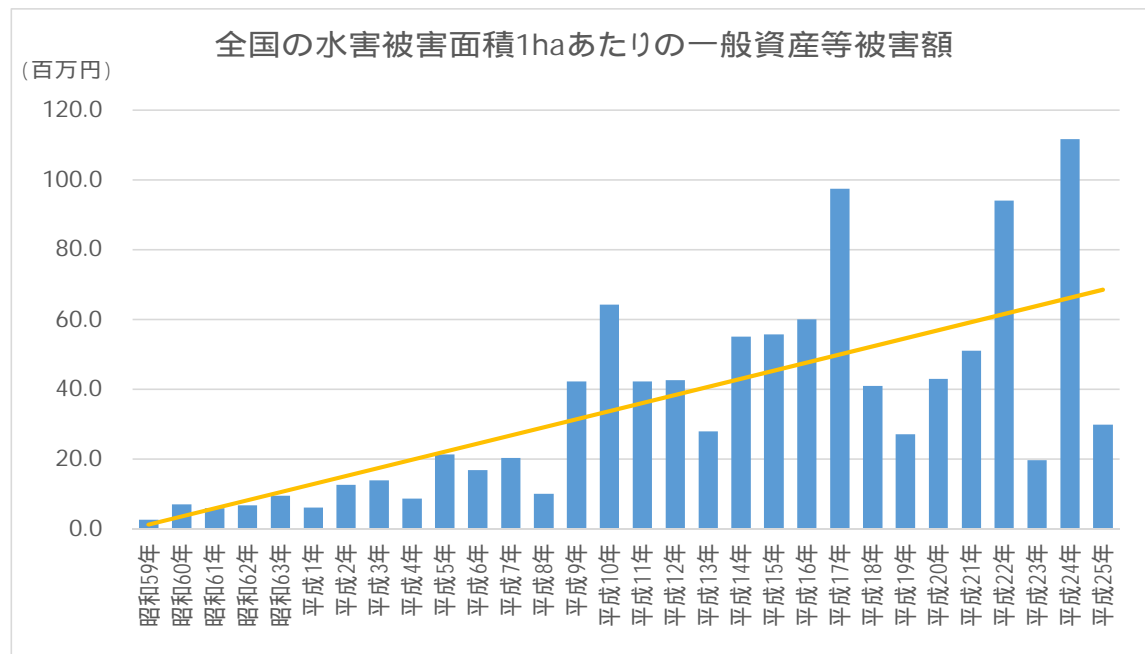
- ・水害による被害は全国的に見ると水害被害面積や浸水家屋数は減少傾向にある。
- ・水害被害面積 1 ha あたりの一般資産被害額については増加傾向にあり、依然として水害被害は深刻である。
- ・愛知県においては、東海豪雨のあった平成 12 年の水害被害総額は 6 千億円以上にのぼっている。

全国の水害被害の状況



(国土交通省「水害統計要覧」により分析)

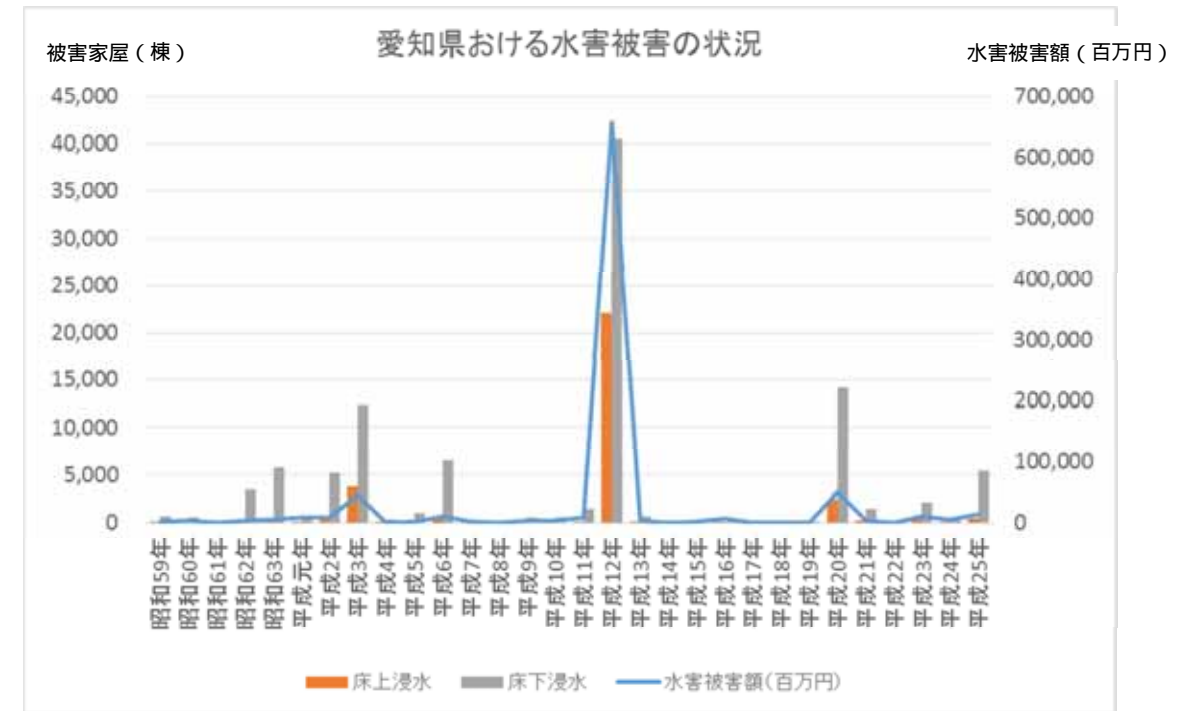
全国の水害被害面積 1 ha あたりの一般資産被害額



(国土交通省「水害統計要覧」により分析)

一般資産被害額には、営業停止損失を含む。価格は平成 12 年価格。

愛知県における水害被害の状況



(床上浸水、床下浸水については、愛知県「災害の記録」により分析、
水害被害額については、国土交通省「水害統計要覧」により分析)

愛知県における住家被害の状況

期間	全壊	半壊	一部損壊
昭和 60 年～平成 6 年(10 年間)	32 棟	164 棟	3,414 棟
平成 7 年～平成 16 年(10 年間)	79 棟	548 棟	4,053 棟
平成 17 年～平成 26 年(10 年間)	14 棟	50 棟	2,498 棟

(愛知県「災害の記録」により分析)

国土交通省「水害統計要覧」については、以下の被害を含む。 河川に係る洪水、内水、高潮、津波等、 海岸に係る高潮、津波、波浪、 砂防指定地その他地域に係る土石流等、 地すべり防止区域その他地域に係る地すべり、 急傾斜地崩壊危険箇所その他地域に係る急傾斜地の崩壊

愛知県「災害の記録」については、豪雨・台風による洪水や高潮、土砂災害のほか、暴風や竜巻などによる被害を含む。

(4) 水防法に基づく浸水想定区域図について

- ・洪水により、重大な損害を生ずるおそれがあるものを、洪水予報河川、水位周知河川として指定し、その河川がはん濫した場合の浸水想定区域を指定。
- ・県管理河川では、11水系28河川を指定し、浸水想定区域図を作成・公表

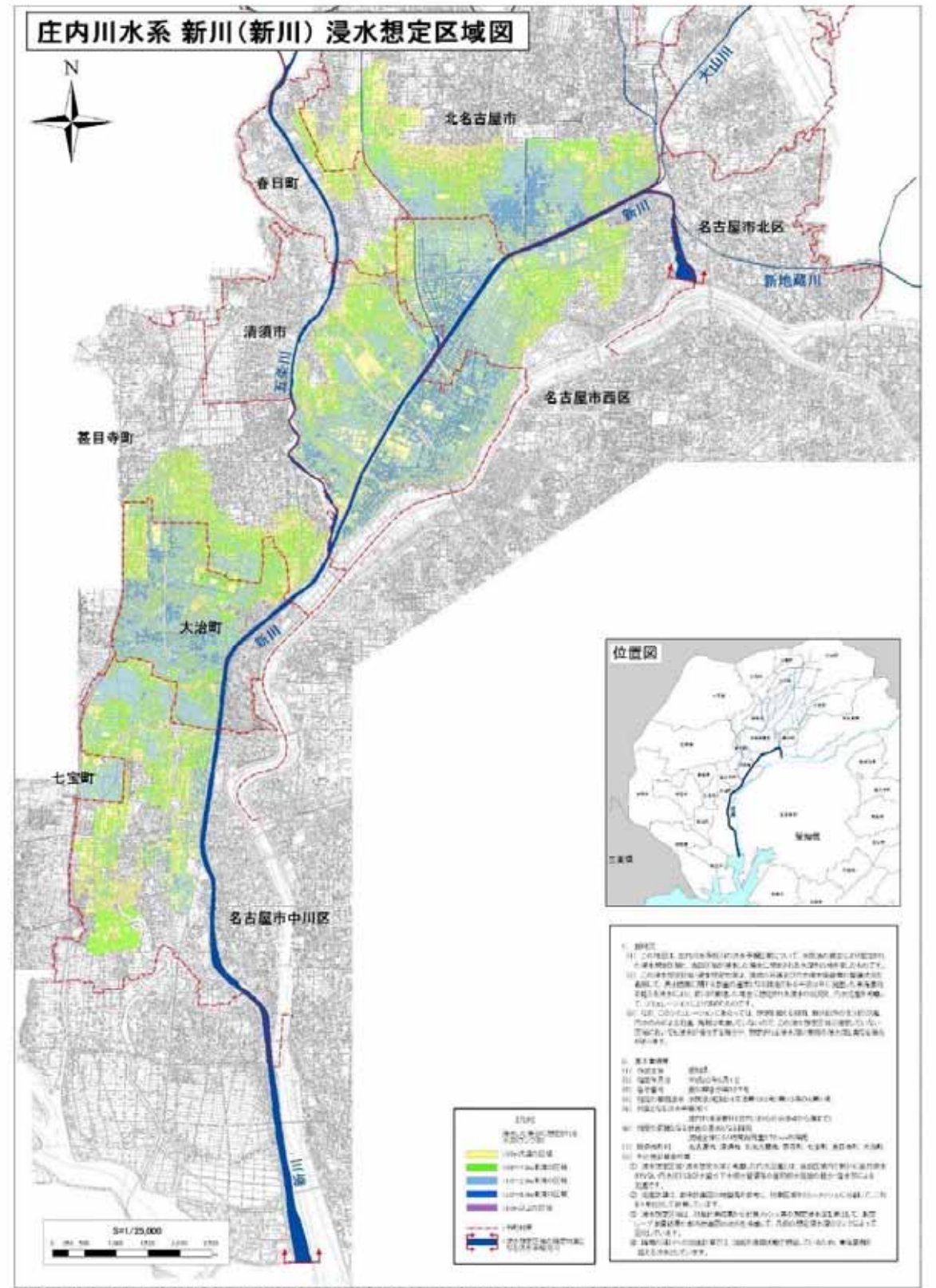
県管理の洪水予報河川・水位周知河川と関係市町村

区分	河川名	関係市町村
洪水予報河川	庄内川水系 新川	名古屋市、清須市、北名古屋市、あま市、大治町
	天白川水系 天白川	名古屋市、東海市
	日光川水系 日光川	名古屋市、一宮市、稲沢市、津島市、愛西市、あま市、蟹江町、飛鳥村、弥富市
	境川水系 境川	豊明市、大府市、東浦町、刈谷市、知立市、豊田市
	境川水系 逢妻川	刈谷市、豊田市、知立市
水位周知河川	庄内川水系 八田川	名古屋市、春日井市、北名古屋市、豊山町
	庄内川水系 矢田川	名古屋市、瀬戸市、尾張旭市、長久手市
	庄内川水系 香流川	名古屋市
	庄内川水系 内津川	春日井市
	天白川水系 扇川	名古屋市
	山崎川水系 山崎川	名古屋市
	庄内川水系 大山川	名古屋市、小牧市、北名古屋市、豊山町
	庄内川水系 五条川(上流)	名古屋市、一宮市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市
	庄内川水系 五条川(下流)	名古屋市、清須市、稲沢市、あま市、大治町
	庄内川水系 青木川	一宮市、稲沢市、岩倉市
	日光川水系 領内川	愛西市、津島市、稲沢市
	日光川水系 蟹江川	名古屋市、津島市、あま市、蟹江町
	日光川水系 福田川	名古屋市、清須市、大治町、あま市、蟹江町
	阿久比川水系 阿久比川	半田市、阿久比町
	矢作川水系 矢作古川	岡崎市、西尾市
	矢作川水系 乙川	岡崎市
	矢作川水系 広田川	岡崎市、西尾市、幸田町
	猿渡川水系 猿渡川	刈谷市、知立市
	矢作川水系 籠川	豊田市
	境川水系 逢妻女川	豊田市、みよし市
	音羽川水系 音羽川	豊川市
	柳生川水系 柳生川	豊橋市
	梅田川水系 梅田川	豊橋市
佐奈川水系 佐奈川	豊橋市、豊川市	

国土交通省管理の洪水予報河川と関係市町村

河川名	関係市町村
木曾川水系 木曾川	一宮市、あま市、愛西市、津島市、江南市、扶桑町、稲沢市、蟹江町、飛鳥村、弥富市
木曾川水系 長良川	愛西市
庄内川水系 庄内川	名古屋市、春日井市、小牧市、清須市、北名古屋市、豊山町、あま市、大治町、蟹江町
庄内川水系 矢田川	名古屋市
矢作川水系 矢作川	豊田市、岡崎市、安城市、高浜市、碧南市、西尾市、幸田町
豊川水系 豊川	豊橋市、豊川市、新城市
豊川水系 豊川用水路	豊橋市、豊川市

庄内川水系新川の浸水想定区域図



(5) 高潮浸水想定について

・県民へ高潮の浸水リスク情報を提供するとともに、市町村における高潮ハザードマップの作成を支援するため、「愛知県沿岸部における津波・高潮対策検討会」での検討結果を受け、想定される最大クラスの高潮を対象に高潮浸水想定図を作成し、平成26年11月に公表した。

公表ケースの選定

[台風規模] 室戸台風級

ハザード情報として注意喚起を行う趣旨を踏まえ、日本上陸既往最大規模を選定。

[潮位条件] 台風期の平均満潮位

台風の来襲は夏から秋に集中していること、海岸保全基本計画において施設整備水準の天文潮位として設定されていることから選定。

[温暖化に伴う海面上昇の影響] 想定しない。

検討会以降IPCCによる海面上昇が見直されるなど、不確定要素が多いため。

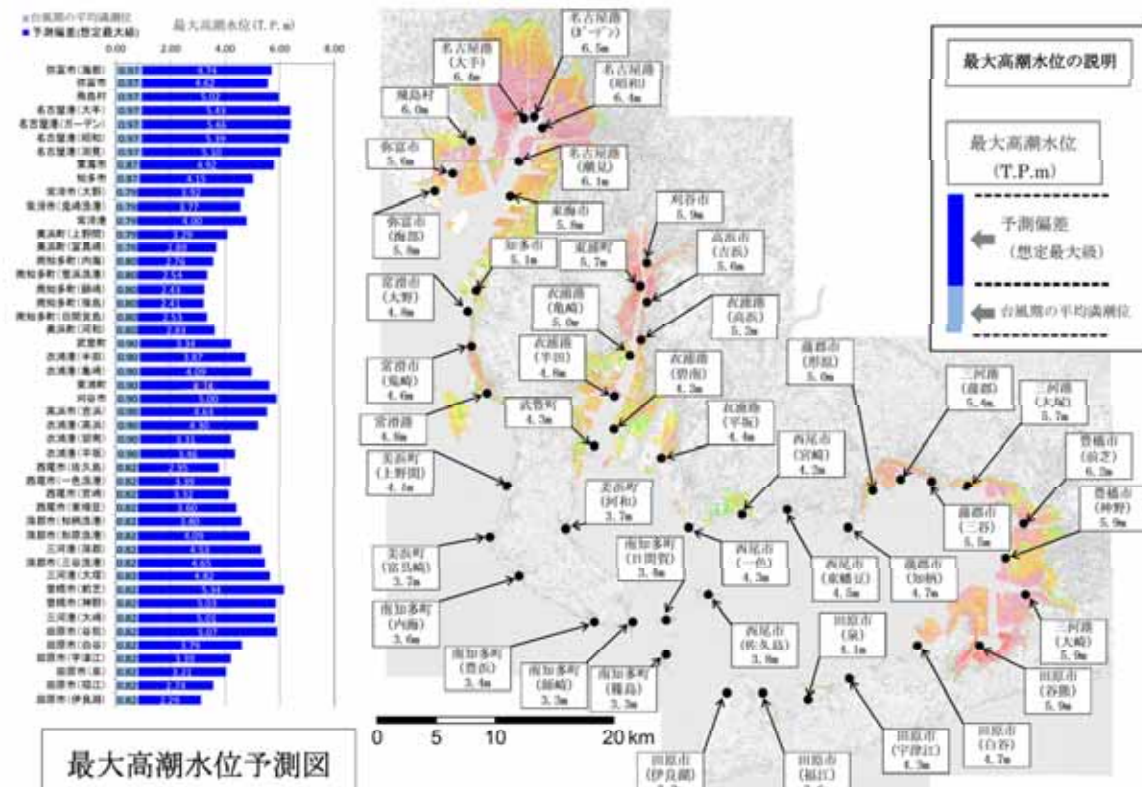
台風コースの設定

湾の形状などの地形特性と、台風の進路による風向きを考慮し、以下の3つのゾーンを設定し、各ゾーンにおいて高潮偏差が最大となる右図のような代表台風コースを設定。



ゾーン番号	ゾーン名	対象地点	代表台風コース
1	伊勢湾・衣浦湾	三重県境～矢作古川	1959年15号 (伊勢湾台風)
2	三河湾	矢作古川～伊良湖岬	1979年20号
3	表浜	伊良湖岬～静岡県境	1971年29号

代表地点における最大高潮水位



市区町村別の浸水面積

市区町村名	浸水面積(ha)	市区町村名	浸水面積(ha)
弥富市	715	南知多町	144
飛島村	1,082	武豊町	461
名古屋市港区	3,506	半田市	1,254
名古屋市瑞穂区	171	東浦町	745
名古屋市中川区	1,940	刈谷市	483
名古屋市中村区	311	知立市	27
名古屋市南区	1,391	高浜市	303
名古屋市熱田区	396	碧南市	1,431
名古屋市緑区	191	西尾市	1,039
東海市	1,756	蒲郡市	1,007
知多市	1,085	豊川市	672
常滑市	1,057	豊橋市	3,863
美浜町	47	田原市	2,075
		愛知県 合計	27,152

(参考) 過去の主な高潮災害

発生年(年月日)	主な原因	主な被害区域	最高潮位 (T.P.上) (m)	死者・行方不明者 (人)	全壊・半壊 (戸)
大正6年10月1日	台風	東京湾	3.0	1,324	55,733
昭和9年9月21日	室戸台風	大阪湾	3.1	3,036	88,046
昭和17年8月27日	台風	周防灘	3.3	1,158	99,769
昭和20年9月17日	枕崎台風	九州南部	2.6	3,122	113,438
昭和25年9月3日	ジェーン台風	大阪湾	2.7	534	118,854
昭和34年9月26日	伊勢湾台風	伊勢湾	3.9	5,098	151,973
昭和36年9月16日	第2室戸台風	大阪湾	3.0	200	54,246
昭和45年8月21日	台風第10号	土佐湾	3.1	13	4,439
昭和60年8月30日	台風第13号	有明海	3.3	3	589
平成11年9月24日	台風第18号	八代海	4.5	13	845
平成16年8月30日	台風第16号	瀬戸内海	2.7	3	11

注) T.P.: 東京湾平均海面、海拔ゼロメートルのこと。

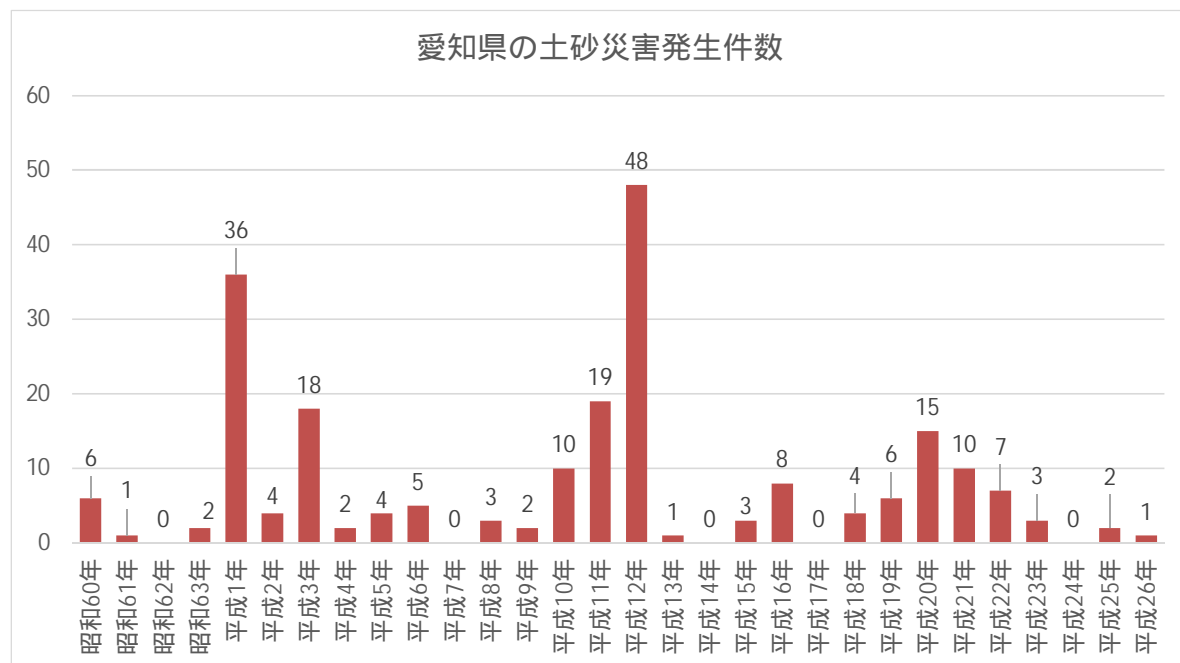
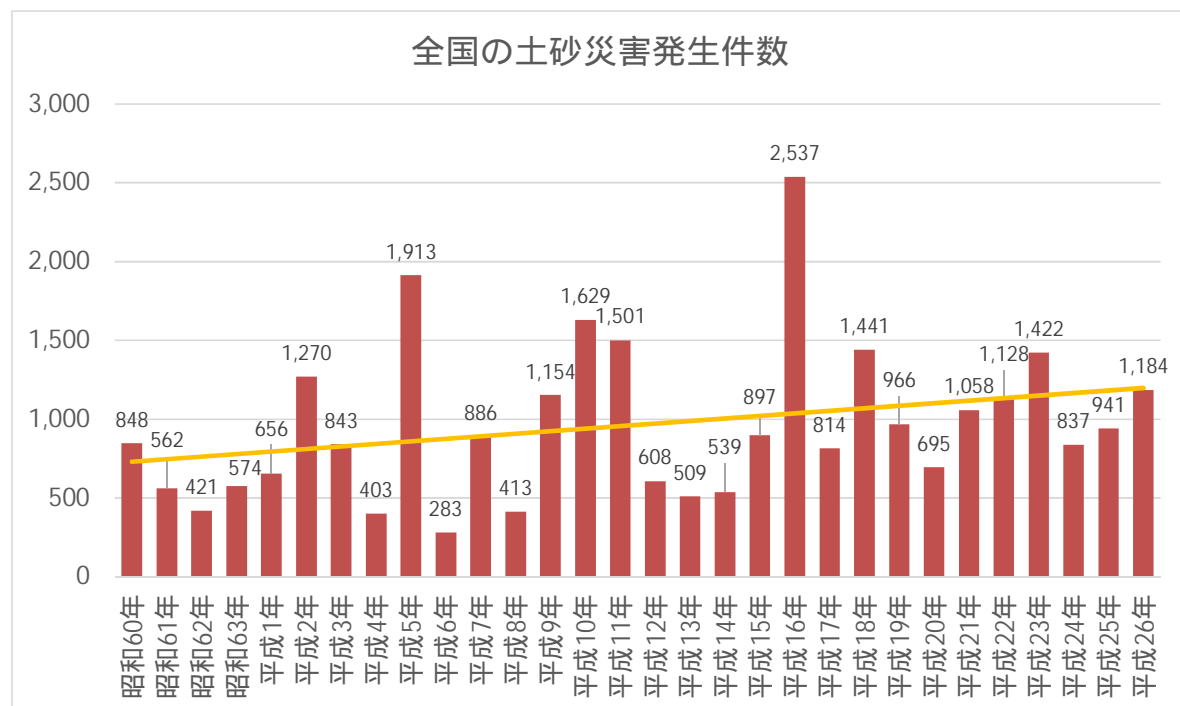
死者・行方不明者数、全壊・半壊戸数は、高潮以外によるものも一部含む

(気象庁「高潮災害とその対応」より)

3 土砂災害

全国及び愛知県の土砂災害の年間発生件数

- ・全国的に土砂災害の発生件数は増加傾向にある。
- ・愛知県においては変動が大きく、1年間に48件もの土砂災害が発生した年もある。

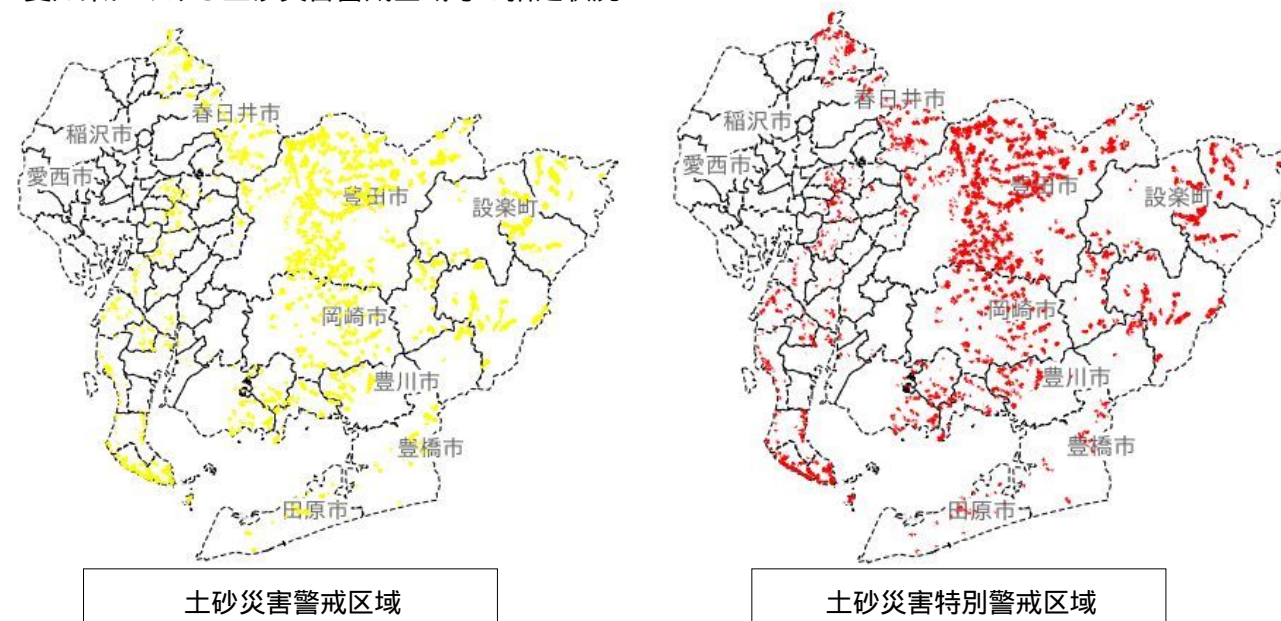


(愛知県建設部砂防課資料より)

土砂災害警戒区域等の指定

- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、急傾斜地の崩壊又は土石流のおそれがある区域を土砂災害警戒区域に指定している。このうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域を土砂災害特別警戒区域に指定している。
- ・県内36市町村における指定状況は、警戒区域は7,109箇所、特別警戒区域は6,346箇所。また、住民の方に土砂災害の危険性を早めに認識していただくとともに、土砂災害警戒区域等の指定を促進するため、指定の前に、基礎調査結果が確定した時点で公表をしている。(平成27年7月28日現在)

愛知県における土砂災害警戒区域等の指定状況



	土石流		急傾斜地の崩壊		地すべり		合計	
	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域
指定状況数	2,075	1,583	5,033	4,763	1		7,109	6,346
基礎調査の結果公表状況数	61	47	173	159			234	206
合計	2,136	1,630	5,206	4,922	1		7,343	6,552

4 その他（大雪・火山噴火・異常湯水）

（1）大雪

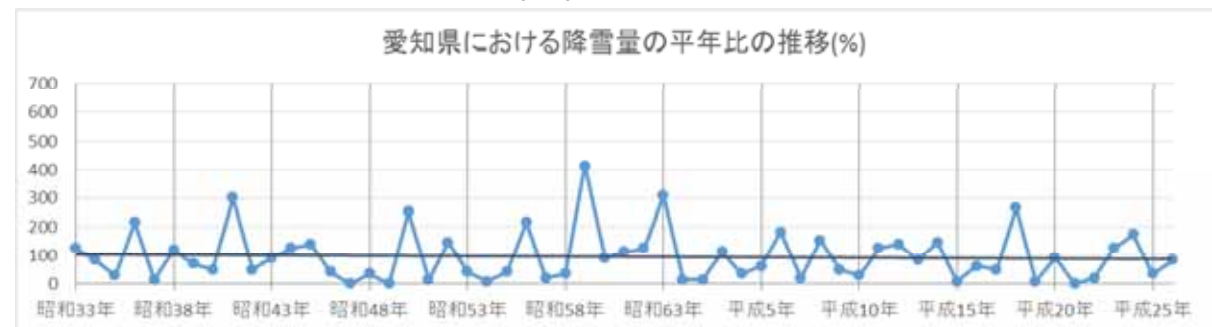
- ・降雪量の平年比は、全国的に年々減少傾向にある。
- ・愛知県における降雪量を平年比で見た場合、平年値(100%)を下回る年が多い傾向があるが、平年値を超える年によっては、平均値の倍以上の降雪量となることもある。

北日本、東日本、西日本における地域平均降雪量の平年比の推移



（気象庁「過去の地域平均気象データ」により分析）

愛知県における降雪量の平年比の推移（％）

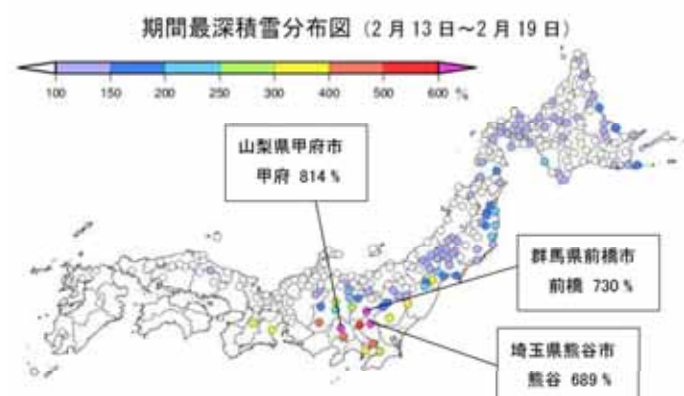
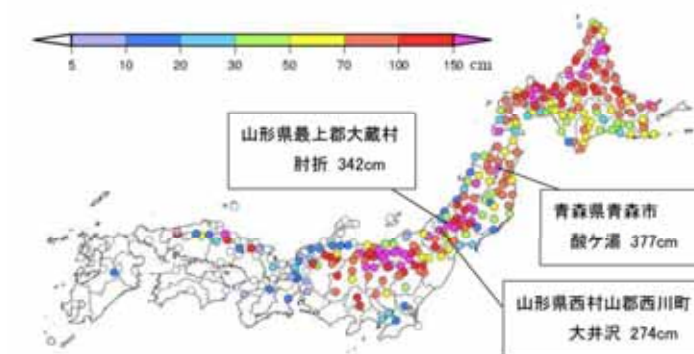


（気象庁「過去の気象データ」により分析）

1981～2010年（昭和56年～平成22年）の名古屋気象台における観測値に基づいた平年値からの差を使用。

（参考）平成26年豪雪

- ・平成26年2月13日に南西諸島で発生した低気圧の影響で、西日本から北日本にかけての太平洋側を中心に広い範囲で雪が降り、関東甲信及び東北地方で記録的な大雪となった。岩手県、秋田県、群馬県、埼玉県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、宮崎県であわせて死者24名となったほか、九州から北海道にかけての広い範囲で住家損壊等が発生。
- ・愛知県内では、2月14日未明から雨や雪が降り始め、14日11時に名古屋で最深積雪7cmを観測。
- ・三河山間地域においても、相当量の降雪があり、倒木、電柱の倒壊、電線の断線を引き起こし、長期の停電状態が継続し、また、多数の道路で通行止めとなり、一時は住民の孤立化が発生した。



長野県南相木村の花きハウスの倒壊
（長野県農業技術課提供）

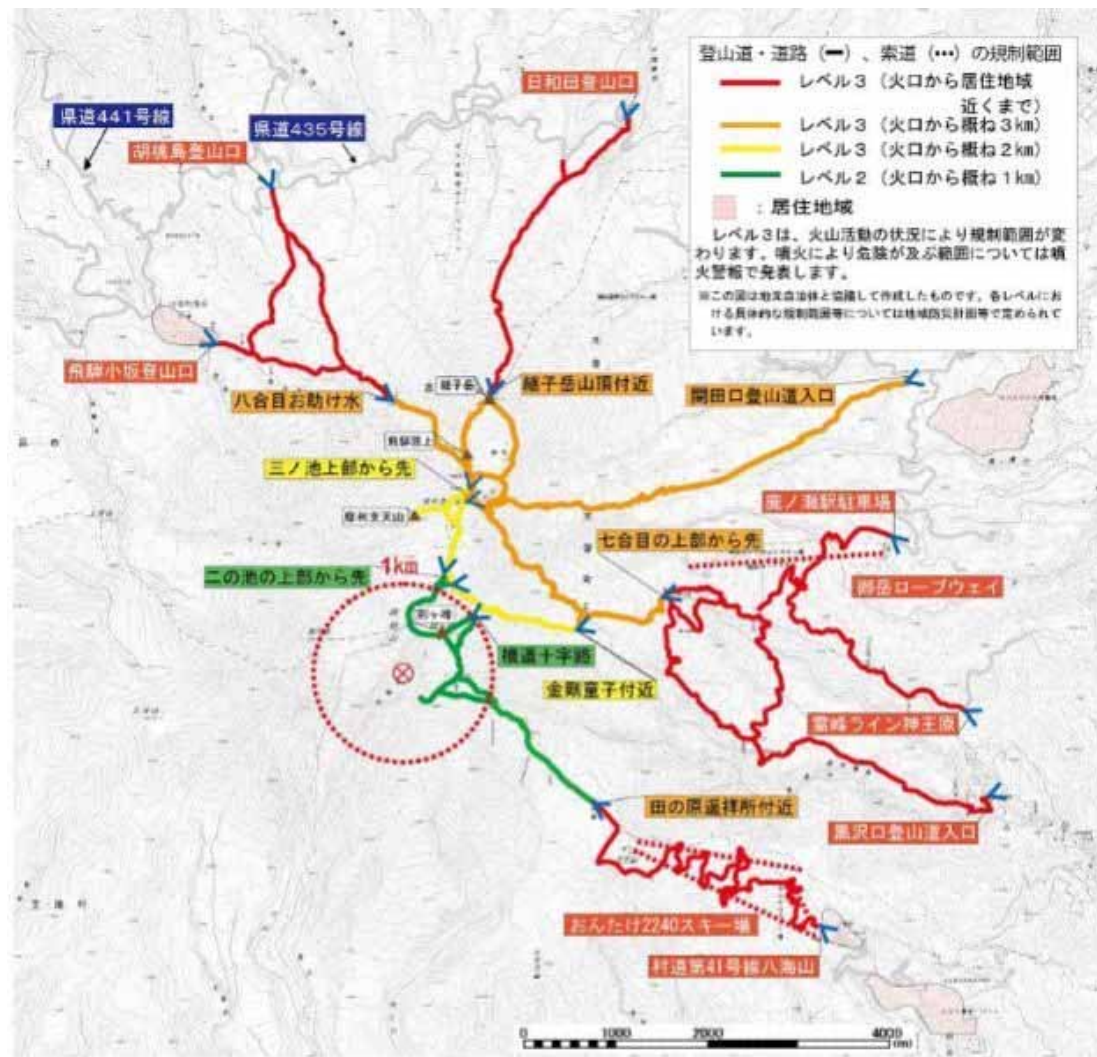


車両の立ち往生の状況
（仙台市消防局提供）

(2) 火山噴火

○平成 26 年 9 月 27 日の御嶽山噴火

- ・登山者等、死者 58 名、行方不明者 5 名の人的被害。(平成 27 年 8 月 4 日現在)
- ・10 月半ば頃まで噴煙がみられ、風下側では硫化水素臭が認められた。
- ・牧尾ダム貯水池では、上流の濁沢川から火山由来の濁水が流入することにより、白濁の発生や水素イオン濃度 (pH) の低下が確認された。
- ・今回の噴火では下流河川への影響は確認されていないが、さらに大規模な噴火が発生した場合、県民生活や社会経済活動に深刻な影響が生じる可能性がある。

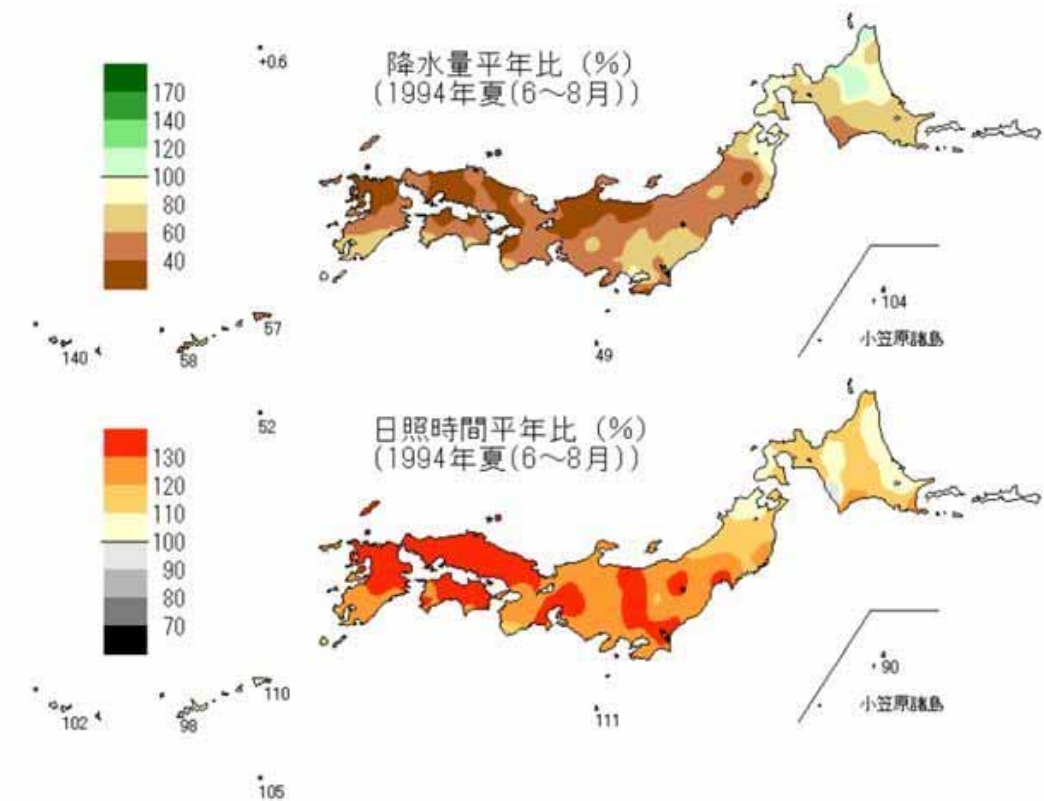


御嶽山 警戒が必要な範囲・赤点線が火口から 1 km の範囲
(気象庁：御嶽山の火山活動解説資料(平成 27 年 6 月 26 日))

(3) 異常渇水

○平成 6 年渇水

- ・九州北部、瀬戸内海沿岸、東海地方を中心とした地域の各地で上水道の供給が困難となり、時間指定断水などの給水制限が実施された。
- ・愛知県においては、水道用水では知多半島等の 9 市 5 町の約 39 万世帯(約 118 万人)で最大 19 時間にわたる時間断水が実施されたほか、瀬戸市等の約 380,000 戸で一時的に断水、名古屋市内の約 75,000 戸で出水不良が発生した。
- ・また、工業用水では操業短縮による減産分等により約 303 億円の被害が発生したほか、農業水産関連では、果樹、野菜、水陸稲などを中心に渇水や干ばつによる被害と高温による家畜やあさりなどのへい死による被害額は約 21 億円に達した。



(気象庁「平成 6 年夏の高温・少雨」より)



平成 6 年のダム枯渇写真 (中部地方整備局HPより)